

学者たちがみる格差社会 －格差を固定化させないために－

経済学部助教授 西村 智

ここ5、6年程であろうか、格差社会という言葉が頻りに耳にするようになった。2003年に刊行された森永卓郎氏の『年収300万円時代を生き抜く経済学』が18万部もの売り上げを記録したのを筆頭に、今も店頭には同様のジャンルの本が並べられている。世間では、ヒルズ族に象徴されるような一部の富裕層とフリーターに代表される多くのロウアーミドル（中流の下）の二極化が進んでいるとの認識が広まっている。また、新聞各紙でも格差拡大が小泉内閣を評価する際の判断材料としてしばしば引き合いに出される。実際に格差が拡大したかの真偽のほどはさておき、庶民が格差の広がりを実感として感じるようになったことは間違いなさそうだ。しかし、これらの格差論の中には、いささかヒステリック気味に格差社会を論じているものや、格差拡大に対する人々の不満・不安を煽るようなものも少なからずあり、格差社会という言葉だけが独り歩きをしている印象を受けないわけではない。果たして、実際に格差は拡大しているのだろうか。

経済学の分野では90年代末から格差問題が注目され、エコノミスト達は格差拡大の実態把握にとりこんできた。その第一人者は、『日本の不平等』（日本経済新聞社、2005年）で緻密なデータ解析が高い評価を受けた大竹文雄氏であろう。

大竹「生涯所得の格差が重要に」『日本経済研究センター会報』（2005.11）は、80年代以降、日本社会全体では所得格差が拡大してきたことを示したうえで、実は、学歴、年齢、企業規模、産業といった労働者の属性グループ間では賃金格差の拡大が見られないことを指摘する。つまり、同じ年齢の、あるいは、同じ学歴の労働者の間では特に所得格差の拡大が確認されないのに、日本経済全体では所得格差が拡大しており、人々は格差拡大を実感しているというのだ。大竹氏はこれを所得格差拡大のパズルと呼ぶ。そして、このパズルを解く鍵を次の2点に求める。(1)日本では年齢が高いほど同じ年齢内の所得格差が大きくなるが、人口高齢化が進んだために（年齢内所得格差が大きい高齢者層の比率が高くなったために）経済全体の不平等度が高まった。(2)人々の（現在の）消費は現在の所得水準だけでなく将来の所得を含む生涯

所得水準にも影響されるが、90年代に見られた勤労世代の間の消費格差は人々に格差拡大感を与えた可能性がある。

このように大竹氏は所得格差拡大の主な要因が人口高齢化にあるとし、また、若年フリーターについても景気変動の影響が大きいとの楽観的な見方を示している。これに対して、太田清「日本における個人間の所得・賃金格差」『労働調査』（2005.9）は若年雇用の不安定化をネガティブに捉える。太田氏は、若年層で非正規雇用の割合が増えている事実を示し（たとえば20～24歳では1997年から2002年の5年間で倍増）、非正規雇用が増えたことが全体としての所得格差を拡大させていると指摘する。ここで問題になるのは、非正規雇用に就いた若者が、大竹氏が示唆するように景気回復とともに正規雇用に就くことができるようになるのか、それとも、太田氏が危惧するように非正規雇用者として固定化されていくのかどうかである。もし後者のような構造的な要因があるならば、政府はそれを明確にし、対策をとる必要がある。そうしなければ、入り口で決まった雇用形態によって所得格差が固定化されてしまい、低所得者は努力しても報われないまま職業生活を終えることになる。

これは、まさに山田昌弘『希望格差社会』のゆくえ『経済セミナー』（2005.11）が懸念していることである。山田は、ニューエコノミーの進展によって、仕事や経済における生産性が高い職に就く人と、生産性が低いが見通しのつかない職に就く人に分裂していつていると分析する。

このように日本社会全体では所得格差は拡大傾向にある。自由競争によって所得格差ができること自体は悪いことではない。問題は格差が固定化してしまうことである。皆がいきいきと働ける健全な社会を築くためには、所得階層間にある程度の流動性が必要である。頑張れば誰もがワンランクアップできる仕組みが求められはしないか。